



TITLE:

近世前期寺社政策の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

林, 晃弘

CITATION:

林, 晃弘. 近世前期寺社政策の研究. 京都大学, 2016, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19430>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	林 晃弘
論文題目	近世前期寺社政策の研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>日本の宗教史において、中世末から近世初頭が一つの転換期であるというのは、およそその共通理解となっている。本論文は、その過程の説明における重要性に比して、実証的な成果が手薄な研究状況にある16世紀末～17世紀前半の政治権力と寺社の関係を考察するものである。本論文は、以下に述べるように、本論6章と、序章・終章からなる。</p> <p>「序章 近世前期寺社政策研究の現状と課題」では、まず、現在の研究史に大きな影響を与えている辻善之助氏『日本仏教史』近世篇とその克服を目標に進められた近世仏教史研究、および中世史における黒田俊雄氏の学説とその近世前期寺社研究における意義を整理する。ついで、1970年代以降に展開した近世将軍権力の権力基盤・政治思想形成の研究や、伝統的国家体制を踏まえて近世国家を論じた一連の研究における宗教の位置づけについて述べる。そしてその一方で、政治権力が寺社統制を目的に政策を展開したという前提的理解を排し、同時代の諸課題を踏まえて寺社政策・行政を明らかにしようとする実証的研究の到達点を示す。</p> <p>以上の研究史上の問題点として、①中世史研究と近世史研究の断絶、②寺社政策研究の分析視角・方法論の不十分さを指摘する。①については、同時代、特に17世紀前半の分析を深めることで問題克服のための一階梯となることを意図し、②に関しては、近年やや後景に退いた感のある政治的契機の意義を見定めることを目的とする。そして、寺社政策ととらえられてきた諸動向のそれぞれの性格、対象範囲、背景にある問題意識を、同時代の具体的な政治状況を踏まえて明らかにすること、いくつかの核となる事例を中心に、多様な属性の寺社を扱うことが有効であると考ええる。そこで本論文では、多くの寺社に共通するものとして、存立基盤である寺社領・堂舎・人(寺僧・社人)に着目し、それへの世俗権力の関わり方を分析する。特に、近世寺社領の主要な一形態である朱印地を中心的な対象とする。戦前以来の研究があり、個別寺社の分析に蓄積はあるが、全体像や性格については十分な検討が加えられていないため、まずはその形成過程を明らかにする。それとともに、朱印地の付与に伴う政策的動向、他の近世領主（武家・公家）との共通点・相違点、先行研究で近世国家における朱印地寺社の役割とされる祈禱との関係の究明を課題として示した。</p> <p>「第一章 朱印地形成と秀吉の寺社政策」では、畿内近国の朱印地成立の起</p>			

点となる秀吉期を検討する。最初に議論の前提として徳川段階との継承関係について、徳川家康から家綱までの継目朱印の対象・方法を分析し、畿内近国では秀吉期の枠組みがその後の展開を大きく規定したことを示し、秀吉段階に設けられた朱印地のおおよその全体像が窺い知られることを指摘した。

朱印地は、秀吉の支配領域の変化、検地、京都改造等を背景に形成される。高野山・興福寺・多武峯・延暦寺などの一部の大寺社を除き、寺社領自体への関心は高くない。天正19（1591）年近江検地や文禄年間の検地後の宛行状発給対象は、秀吉の既発給分を更新するもので、限定的なものであった。また、多くの朱印地は、秀吉初期の支配領域内のもの、政権の都合で所領の変更を余儀なくされたものを中心に、その一定の既得権の保証のため宛行状をもって領知を与えられたに過ぎない。しかし、宛行状に「若於無沙汰者、可悔還」という文言を明記したものがみられるように、秀吉のもとに強大な進退権が一元的に掌握されることになり、秀吉の意に沿わない場合には寺社領・門跡領も闕所される。そして寺社領の加除により、神仏との駆け引きが試みられる。

これらの寺社は朱印地として一定の経済基盤が保証されたが、他方で山城西岡や南都の寺社の多くは不知行となった。西岡諸寺院は勅願所であることを根拠に朝廷を介して政権への働きかけを試みるが、寺領の回復には至らなかった。また、不知行寺院の一つである薬師寺は豊臣秀長の平癒祈禱を要請されたが、それに対して現米・金銭の施入はなされたものの寺領は付与されなかった。「天下」に対する祈念も、秀吉近親者への祈禱も、寺社領の付与とは必ずしも関連づけられていない。当該期の寺社領政策は、従来の領主としての寺社が有した権益を整理したに過ぎず、寺社の新たな編成とは結びつかない。秀吉にとって最優先すべきは軍事であり、軍役負担可能な領知確保が課題であり、寺社領は基本的には不要なものであった。

秀吉没後、関ヶ原合戦を経て、徳川家康が覇権を掌握する。しかし、家康は秀吉の遺命に従い秀頼を補佐するというのが本来的な立場であり、その克服が課題となった。家康は大坂の陣までの慶長年間をかけて公儀としての正統性を段階的に確立していくことになる。

「第二章 慶長七・八年付大和諸寺宛徳川家康判物・朱印状の発給年次」では、関ヶ原合戦後、家康は新たに支配を展開する山城・大和・近江において寺社領の回復を進め、第一章でみた不知行状態となった大和諸寺院に対しても慶長7（1602）年に所領を与え、同年8月、判物・朱印状計42通を発給した。

しかし、関連史料を検討したところ、一連の判物・朱印状は、実際には慶長9年閏8月に作成されたものであることが明らかとなった。また、慶長8年8月6日付多武峯宛家康判物も同様に、慶長9年閏8月に年次を遡及して発給されたものであった。かかる事実を踏まえると、慶長5年から9年における領知政策・宛行

状発給の展開は以下ようになる。

関ヶ原合戦後から慶長7年までの家康は事実上領知宛行権を掌握しつつも、直接的な主従関係や領域的支配範囲にないものに対しての宛行状発給は限定的で、極めて慎重であった。将軍に就任する慶長8年2月以降もしばらくは畿内近国での発給は限定的だが、同年9月の道明寺宛朱印状は山林竹木用益権の追加のみで秀吉先判を更新したもので、秀吉の遺した枠組みの相対化がみられる。慶長9年8月、家康は西国を中心に郷帳・国絵図の作成・提出を命じ、国土を独自に統べる政治的位置に達した家康は、同年閏8月に大和諸寺院に対して自らの宛行状を発給するに至るのである。大和において実際の寺領寄進と宛行状発給に時間差が生じたのは、かかる段階的な領知宛行権・宛行状発給権の掌握のためであった。

以上のように、寺社領宛行権は家康により掌握されていき、豊臣秀頼は実質的にそれを失う。しかし、同時期には秀頼の名のもと100件を超える寺社の修造が行われる。「第三章 寺社修造にみる関ヶ原合戦後の豊臣家と家康」は政治的環境を明らかにしつつ、秀頼・家康とこれら寺社修造の関係を検討する。

その背景には、戦乱や文禄地震の影響で荒廃した寺社の状況があり、寺社側は豊臣家を頼り再興を果たそうとするが、そのすべてが実現するわけではなく、そのため豊臣家へ訴えかける人脈や方法が重要となる。そのなかで本来的には秀頼を補佐する立場にある家康が豊臣家に修造を勧める事例がある。家康の政略という説の下地となるあり方は存在していた。修造に際しては家康側が資材等の支援を行った事例もあり、必ずしも非協力的ではない。また、秀頼の支配領域外の造営は家康による承認が必要であった可能性がある。豊臣家の意思決定において家康は一定の発言権を保持しつつけていた。直接的には秀頼と生母浅井氏の信仰と、寺社からの要望によるものではあるが、背後には秀頼の存在を利用して神社仏閣の再建を推し進めようとする家康の意図もはたらいていたのである。

他方、家康が主体となって畿内近国で造営を行うことは多くはない。しかし、慶長14年には伊勢両宮の遷宮を自らの名のもとに執り行い、また、関ヶ原合戦直後の時期に秀頼には造営を勧めていた春日社を、慶長18年には自ら支援して遷宮を実現させるなど、権力の確立にともない新たな展開をみせる。

「第四章 慶長期における徳川家康の寺院政策」では、家康の命により朱印地の内に設定された「学問料」をめぐる政策と、その展開を明らかにした。

前提となる学問奨励の動向は豊臣政権期の文禄年間にみられ、文禄元（1592）年の五山寺院に対する豊臣秀次条々、同3年の前田玄以条々、同4年御掟追加のなかの条項などが知られている。

家康は慶長5年興福寺、同6年高野山、同10年東大寺に、相論裁許など個別的

な機会をとらえ、所領内に学問料を設定し、学僧へ配分することを命じる。ここの学問料は修理工料や新規寄進分から創出される。

慶長13・14年には、延暦寺、成菩提院、相模大山寺、三井寺に宛行状を発給し、同時に法度により無学・行儀不律の僧の追放、学問者の取立を定める。その背景にはこのころ家康の信任を得て近侍していた高野山遍照光院頼慶の、寺院が世俗権力から領知を与えられるのは僧の学問のためであるという思想の影響が想定される。慶長14年8月には古義真言寺院の掌握を画策する頼慶の求めにより高野山・東寺等への法度と関東古義真言寺院法度が出される。しかし、東寺では公人・諸役者が追放されようとするなど、真言寺院を中心に混乱が広がったため、翌15年、高野山法性院政遍・醍醐寺三宝院義演らの訴訟により頼慶は失脚する。しかし、寺領を行人・公人・諸役者等から没収し、学問僧に再配分するという方針は維持され、東寺・醍醐寺・多武峯・京都五山では、行人等の集団は「御払」を命じられる。学侶からも嘆願がなされ寺院内部に残ることは赦されるが、その権益の大部分は引き上げられ、学僧に再配分される。

世俗権力側は統一的知行体系を掌握し、寺領に対する権限を強め、その配分にまで介入するようになる。そのことで個別寺院法度でも示されている学問重視の方針は高い実効性をもつ政策となったのである。

「第五章 家光政権の寺社政策（一）」では、寛永9（1632）年の秀忠没後の実質的な家光代始めの時期を論じる。当該期については、寛永末寺改めが幕府寺院統制の展開のなかで重要視されてきたが、柚田善雄氏は本末関係の掌握・固定化が目的ではなく、代替り継目朱印の事前調査としての寺領の把握が主旨であるとした。しかし、末寺改め以外の同時代の政策動向については、これまであまり検討されることがなかった。

代替り直後の家光は、まず諸宗本寺に末寺調査を命じ、寛永10年にかけて提出された末寺帳により寺院存立状況の基礎的情報を集積する。これは相論裁許の際の判断材料ともなる。また、家康・秀忠の法度の対象となった諸宗本寺に江戸下向を命じ、先行する法度を確認し、それを固く守るよう命じた。この時には家光の法度作成の可能性もあったが、それには至らなかった。寛永10年4月・6月の継目宛行状はここで下向した寺社側の要望に応えたもので、あくまで副次的なものであった。末寺のうちでも江戸に下ったものがあつたが、継目朱印状発給はなされなかった。

同時期に家光は伊勢神宮に旧領の二見塩田を還付し、延暦寺根本中堂・戒壇堂、高野山大塔、および江戸近郊の高名な神社仏閣の再興を命じる。翌年の上洛前には日光・寛永寺・増上寺に対して法式を定め、加増し、京都往返時には徳川将軍家ゆかりの諸寺社の加増・修造を命じた。これらの寺社興隆の動向のなかで、個別的に宛行状が発給される。

寛永13年から翌14年2月にかけて継目朱印を実施した。これは家康・秀忠の関ヶ原合戦後に発給された宛行状を更新するものであった。寺社は江戸下向の上、先判を提出、10～20日ほどで家光の宛行状を拝領した。江戸滞在は短ければ1ヶ月程度であった。一部のものは由緒等の吟味により、継目朱印が延引するものや、発給が見送られたものもある。一方で、安房の寺社約50ヶ所のほか、社格・寺格、将軍家との由緒、幕閣の取り成しにより、特例的に新規に宛行状が発給されたものもあった。

「第六章 家光政権の寺社政策（二）」では、家光政権後期の寛永19年に176通以上、慶安元（1648）・2年に約3150通の新規朱印状が発給されたことについて、その手続きや背景・目的等を考察した。

まず、家光政権期全体における寺社領宛行状の発給状況を概観し、行政的・宗教的なそれぞれの背景を明らかにした。そして寛永19年、慶安元・2年のものが自余の宛行状発給とは性格を異にするものであることを指摘した。なお、これらは新規に寺社領を与えるものではなく、宛行状未発給の寺社領に対して朱印状を与えるものであった。手続き等を検討した結果、ここで朱印地となったものと除地のままとなるものは、主に出願時期により分かたれたに過ぎず、本質的な性格には大きな違いがない。

大量の朱印状が発給された背景は、家康・秀忠の年忌であり、日付も家康・秀忠や浅井江の忌日が用いられる。さらに背後には朱印地の位置づけの変化を窺うことができる。同時期の正保2（1645）年の家光厄年に際して、幕府は朱印地寺社という単位で祈禱を要請しており、家光没後の納経は朱印地寺院のみに限定され、除地の寺院からは受納しなかった。朱印地という枠組みが将軍家の宗教行事と結びつけられているといえよう。このように家光政権後期は朱印地寺社の国家的位置づけにおいても一つの画期となるものであった。そして寛永19年、慶安元・2年の大量の宛行状発給はその枠組みを拡大するものとなった。

「終章 本論文の成果と課題」では、まず、秀吉期から家光期にかけての朱印地成立過程について、各章で論じえなかった二、三の点を補足しつつ、大きな流れをまとめ直した。ついで、関連する政策的動向や、政治権力による編成、役儀の問題等について、秀吉段階の成立期における意義、文禄・慶長期の寺社政策、寺社修造の位置づけ、朱印地と祈禱との関係という観点から、本論文の成果を整理した。最後に、家綱・綱吉政権期における展開を素描し、本論文で論じ残した諸課題を示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、近世前期における江戸幕府の寺社政策を、寺社領宛行状の発給事例を網羅的に収集しつつ、個々の史料の厳密な解釈をおこなうことで、寺領宛行の過程を徳川幕府権力確立の政治過程に対応させながら新たな解釈を提起したものである。時期は、家康期（第二・三・四章）が中心となるが、その前提となる豊臣政権期（第一章）から徳川政権の確立期とされる家光期（第五・六章）まで、16世紀末から17世紀前半を対象とする。

その研究方法の特徴がよく示されたのが、第二章「慶長七・八年付大和諸寺宛徳川家康判物・朱印状の発給年次」である。大和国の諸寺に家康が発給した寺領宛行の判物・朱印状は、慶長7年(1602)8月および8年8月付のものが40通以上残っているが、実はこれらは慶長9年閏8月に、年次を遡及して作成・発給されたものである。家康は、慶長5年の関ヶ原の戦いの後も、なおしばらくは豊臣秀頼を戴く公儀の「大老」という立場にあり、事実上は諸大名の転封や知行再配分を行っていても、正式の知行宛行状は秀頼を憚って発給されなかった。寺社についても、慶長7、8年に寺領の安堵等がおこなわれたものの、宛行状はこの時は発給されなかったのである。家康が同8年に将軍に任ぜられ、さらに諸国の国絵図・郷帳などの徴収を通じて国土の統治権を実体化していく過程で、まずは同9年閏8月に大和国各寺社へ年次を遡った宛行状が発給されたのだと結論付けたのである。古文書の現物が存在しながら、そこに記された年次が実際に作成・発給された年次とは異なっているという事実を明快に実証し、しかもそれを当時最新の政治過程論に位置づけたもので、発表時に大きな反響をよんだ論文である。

第四章「慶長期における徳川家康の寺院政策」は、この期の寺領宛行状に、知行の内訳として「学問領」が指定されていることの意義を論じたもので、大寺院における学侶僧集団の指導性を公認することで、戦国期に大きな力を持つようになっていた、行人・公人などと呼ばれる寺内の中下層、実務階層の統制をはかろうとしたことを述べる。この時期に家康が宗派ごとの寺院法度を出したことは知られているが、寺内そのものへの介入には消極的であったとされてきた。本論文は、寺領の宛行を通じて寺内秩序の再編に介入していく様相を、はじめて具体的に解明したものである。

また、第一章「朱印地形成と秀吉の寺社政策」は、家康の政策が、畿内近国で試行錯誤しつつ創出されてきた秀吉期の政策の到達点を継承していることを指摘し、第三章「寺社修造にみる関ヶ原合戦後の豊臣家と家康」は、家康が寺社への統制を強めていく中で、豊臣家が秀頼の名のもとに100件以上の寺社修造をなぜ行いえたのかを問い、家康の公的な統括のもとで豊臣家が私的に行うという形をとり、むしろ家康によって後援された場合もあったこと、伊勢神宮

や春日社など重要と認めた場合にはこれを家康自身が行ったことを明らかにした。

第五・六章「家光政権の寺社政策(一)(二)」は、秀忠死後、家光の「代始め」の時期における寺社改めと寺領宛行について、この期の事例を網羅的に集めて再検証する。その結果、寛永 9-10 年(1632-3)には家光の「代始め」寺院法度が出される可能性があったこと、この時の寺領宛行は個別的で、寛永 19 年、慶安 1・2 年(1648)に寺領宛行が全国一斉に行われたこと。後者では、それまで朱印状を与えられていなかったような数石程度の在地中小寺社にまで、あらたに 3500 件以上が発給されていることを『幕府日記』などから抽出した。さらに関連史料によって、朱印状の日付が家康・秀忠の忌日である 17 日・24 日に集中していることに注目し、徳川將軍家の先祖供養祈祷が朱印地寺院の役割としてあらたに設定されたことなどが指摘されている。

これまで、近世前期の寺社政策は、キリシタン改めをになうために、本末制度や寺請・寺壇制度などが次第に整備され、統合されていく過程として描かれ、各時点での個々の政策は、統合という結果に至る予定調和的な段階として説明されてきた。研究史上、そのことへの批判はすでに表明されてはいるが、それにかわる具体的な研究がなお試行錯誤にあるなかで、本研究は、個々の寺領宛行がそれぞれの政治状況に対応することで、その時々々の目的と条件をもって政策立案され、模索、遂行されてきたことを明らかにしたのである。

もちろん本論文には今後に残された課題もある。たとえば「学問領」の設定を通じて奨励された学問や仏事・法会などの実態を明らかにできれば、寺内の組織改革や教義の近世的変容などについてのさまざまな個別寺院・宗派研究の成果につながり、それらをまとめていく契機にもなろう。また、さまざまな武家祈祷の実態の解明、大名領における寺領宛行の問題も、政治過程論との関わりで重要である。それらは著者によっても十分に自覚されており、今後の成果が期待されるところでもある。

以上、審査したところにより、本論文は博士(文学)の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成 28 年 3 月 3 日、調査委員 3 名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。